

# 業種別業界景気動向調査結果

令和6年度 第4四半期(令和7年1月～3月期)調査

## 概要

1. 調査の目的 四半期ごとに調査を行い、短期的な景気動向を把握する。
2. 調査基準日 令和7年3月1日
3. 調査対象 当所管内の中小企業等より138社を抽出。
4. 回答事業者数 116者(回答率84%)

業種別内訳	製造業	23者	建設業	21者
	卸売業	12者	小売業	28者
	サービス業	27者	その他	5者
規模別内訳	大企業	5者	中小企業	106者
	業界団体	5団体		

## \* 期間表記について

- 「今期」: 令和7年1月～3月  
「前年同期」: 令和6年1月～3月  
「前期」: 令和6年10月～12月  
「来期」: 令和7年4月～6月

## \* DI値(景気動向指数)について

DI値は、売上、採算、業況などの各項目についての判断の状況を表す指数である。  
ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

# I. 定例調査

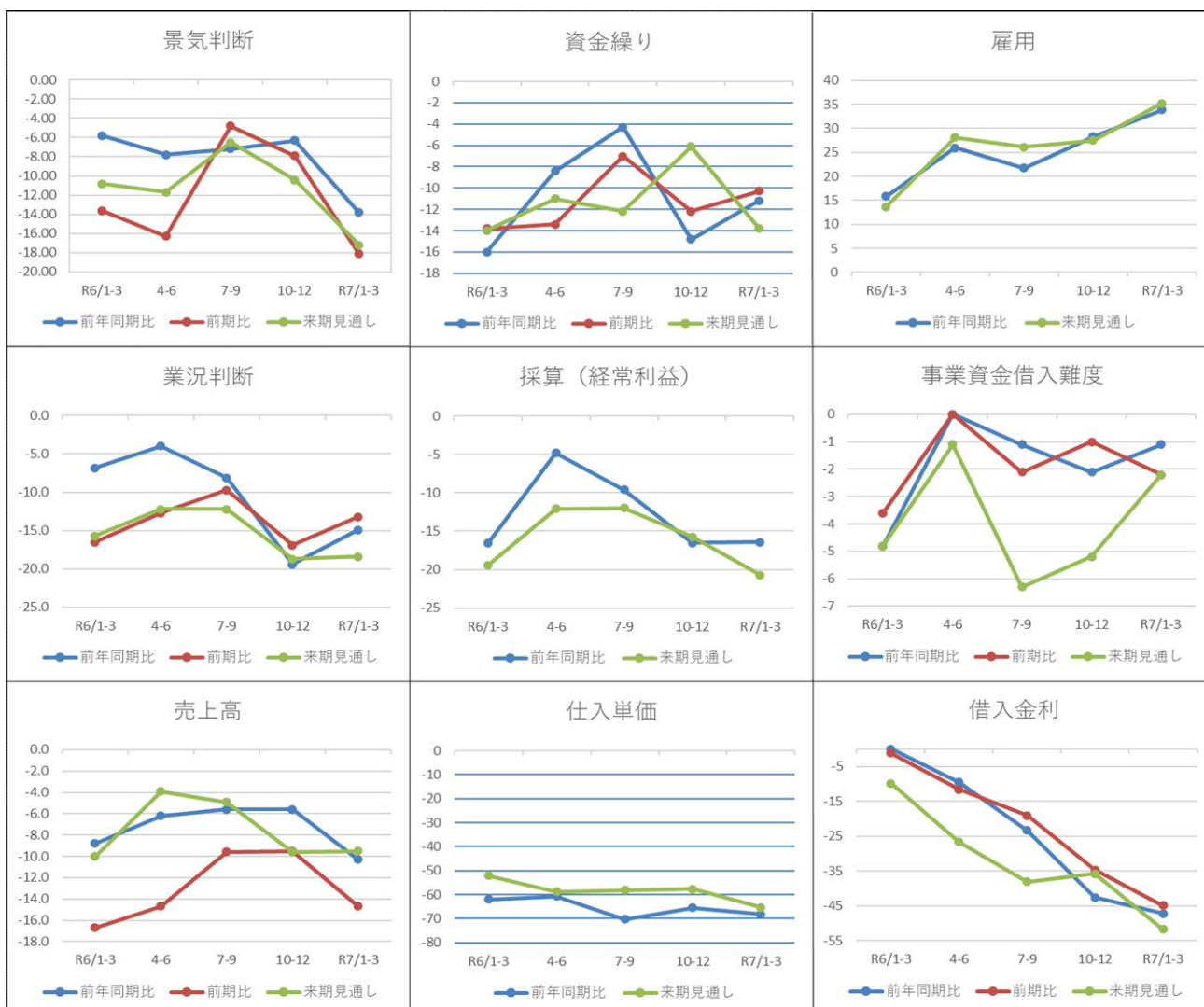
## 1. 全体概況<今期（令和7年1月～3月）の全業種の概要>

### 景気判断DIは、全体として悪化。

前期比、来期見通しでは下降幅が拡大、前年同期比でも下降に転じることとなり、前年同期比で「特に悪化」となった小売業や建設業からは、物価・エネルギー価格の高騰や人手不足に対する声が寄せられた。

また、借入金利は4期連続でマイナス幅拡大となり、政策金利上昇の影響が企業の金利負担上昇として顕現している様子が示された。

項目	前年同期比DI			前期比DI			来期(先行)見通しDI		
	比較	DI	判断	比較	DI	判断	比較	DI	判断
景気判断	↓	▲ 13.8	マイナス幅拡大	↓	▲ 18.1	マイナス幅拡大	↓	▲ 17.2	マイナス幅拡大
業況判断	↑	▲ 14.9	マイナス幅縮小	↑	▲ 13.2	マイナス幅縮小	↑	▲ 18.4	マイナス幅縮小
売上高	↓	▲ 10.3	マイナス幅拡大	↓	▲ 14.7	マイナス幅拡大	↑	▲ 9.5	マイナス幅縮小
資金繰り	↑	▲ 11.2	マイナス幅縮小	↑	▲ 10.3	マイナス幅縮小	↓	▲ 13.8	マイナス幅拡大
採算〔経常利益〕	↑	▲ 16.4	マイナス幅縮小	-	-	-	↓	▲ 20.7	マイナス幅拡大
仕入単価	↓	▲ 68.2	マイナス幅拡大	-	-	-	↓	▲ 65.4	マイナス幅拡大
雇用	↑	33.9	プラス幅拡大	-	-	-	↑	35.2	プラス幅拡大
事業資金借入難度	↑	▲ 1.1	マイナス幅縮小	↓	▲ 2.2	マイナス幅拡大	↑	▲ 2.2	マイナス幅縮小
借入金利	↓	▲ 47.2	マイナス幅拡大	↓	▲ 44.9	マイナス幅拡大	↓	▲ 51.7	マイナス幅拡大



当所管内業種別景況天気図（令和7年1月～3月期）

業種別	景気判断			業況判断			売上高			資金繰り			採算	
	R7 1月～3月期		R7 4月～ 6月 期	R7 1月～3月期		R7 4月～ 6月 期	R7 1月～3月期		R7 4月～ 6月 期	R7 1月～3月期		R7 4月～ 6月 期	R7 1月～3月期	R7 4月～ 6月 期
	前年 同月 比	前期 比	見 通し	前年 同月 比	前期 比	見 通し	前年 同月 比	前期 比	見 通し	前年 同月 比	前期 比	見 通し	前年 同月 比	見 通し
全業種														
製造業														
建設業														
卸売業														
小売業														
サービス業														
その他の業														

凡例					
		特に好転	好転	不変	悪化
DI値水準	>= +25.0	+24.9～+10.0	+9.9～-9.9	-10.0～-24.9	<= -25.0

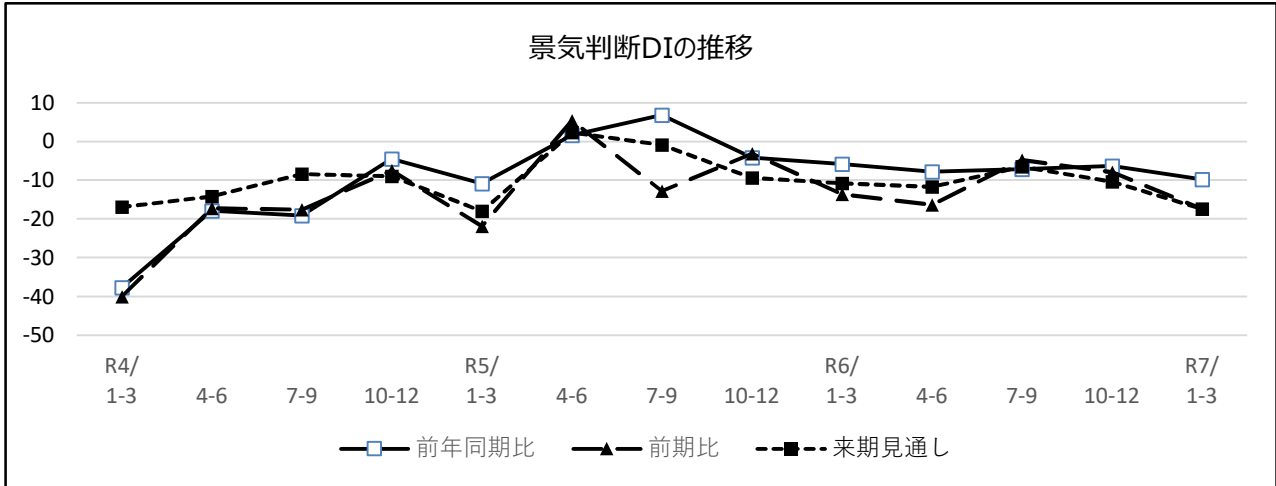
## 2. 各指標等

### (1) 景気判断 景気判断DI（「上昇した企業割合」－「下降した企業割合」の指数）

前年同期比：DIは▲13.8ポイント。前回調査（▲6.3）から7.5ポイントマイナス幅が拡大した。

前期比：DIは▲18.1ポイント。前回調査（▲7.9）から10.2ポイントマイナス幅が拡大した。

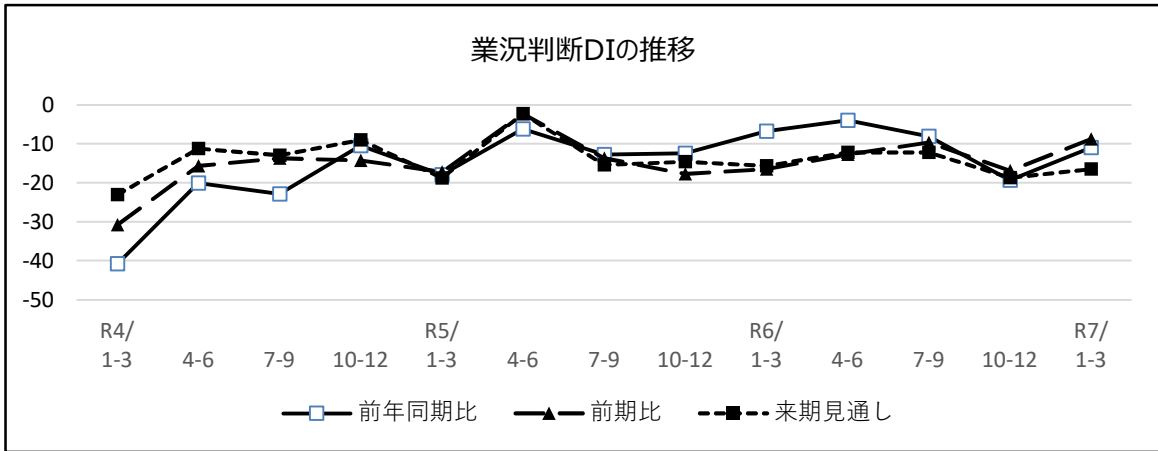
来期（先行き）見通し：DIは▲17.2ポイント。前回調査（▲10.4）から6.8ポイントマイナス幅が拡大した。



	R4/1-3	4-6	7-9	10-12	R5/1-3	4-6	7-9	10-12	R6/1-3	4-6	7-9	10-12	R7/1-3
全業種	前年同期比	▲37.7	▲17.9	▲19.1	▲4.5	▲10.9	1.6	6.8	▲4.2	▲5.8	▲7.8	▲7.2	▲6.3
	前期比	▲40.0	▲17.2	▲17.6	▲7.5	▲21.9	5.4	▲12.8	▲3.1	▲13.6	▲16.3	▲4.8	▲7.9
	来期見通し	▲16.9	▲14.2	▲8.4	▲9.0	▲18.0	2.3	▲0.9	▲9.4	▲10.8	▲11.7	▲6.5	▲10.4
製造業	前年同期比	▲20.0	▲15.4	▲28.0	▲3.8	▲16.7	11.5	0.0	▲16.7	▲5.9	▲4.0	▲26.1	▲8.3
	前期比	▲32.0	▲26.9	▲20.0	▲7.7	▲29.2	▲7.7	▲12.0	5.6	▲17.6	▲12.0	▲8.7	0.0
	来期見通し	▲4.0	▲15.4	▲16.0	▲19.2	▲20.8	0.0	▲12.0	0.0	0.0	▲4.0	▲21.7	▲12.5
建設業	前年同期比	▲45.0	▲42.9	▲50.0	▲20.0	▲23.8	▲20.0	▲15.4	▲11.8	▲28.6	▲20.0	▲12.0	8.3
	前期比	▲35.0	▲28.6	▲35.0	▲15.0	▲23.8	▲5.0	▲46.2	5.9	▲21.4	▲40.0	▲4.0	4.2
	来期見通し	▲35.0	▲42.9	▲15.0	▲30.0	▲33.3	▲15.0	▲7.7	▲17.6	▲21.4	▲30.0	▲12.0	▲12.5
卸売業	前年同期比	▲28.6	0.0	▲23.1	0.0	▲16.7	▲27.3	▲18.2	▲12.5	0.0	14.3	▲7.1	▲33.3
	前期比	▲21.4	▲7.1	▲15.4	▲23.1	▲25.0	36.4	▲9.1	▲25.0	▲10.0	▲7.1	▲14.3	▲16.7
	来期見通し	▲14.3	▲7.1	▲23.1	7.7	▲16.7	9.1	▲9.1	▲25.0	10.0	▲14.3	▲23.1	▲33.3
小売業	前年同期比	▲48.6	▲22.2	▲5.4	2.7	0.0	0.0	12.9	▲21.7	▲4.0	▲25.0	0.0	▲22.6
	前期比	▲57.1	▲22.2	▲8.1	▲8.1	▲2.8	▲8.8	▲12.9	▲13.0	▲12.0	▲15.6	0.0	▲32.3
	来期見通し	▲22.9	▲13.9	▲5.4	▲8.1	▲16.7	▲5.9	3.2	▲4.3	▲12.0	▲18.8	0.0	▲12.9
サービス業	前年同期比	▲32.0	▲14.8	0.0	▲7.7	▲7.7	25.9	21.4	23.8	▲3.6	0.0	10.3	6.7
	前期比	▲36.0	▲7.4	▲19.2	7.7	▲38.5	37.0	3.6	0.0	▲14.3	▲15.6	0.0	0.0
	来期見通し	0.0	0.0	3.8	7.7	0.0	22.2	14.3	▲14.3	▲14.3	▲6.5	10.3	0.0
その他の業	前年同期比	▲54.5	10.0	▲30.0	0.0	▲11.1	▲9.1	22.2	22.2	20.0	16.7	▲33.3	20.0
	前期比	▲45.5	10.0	▲10.0	▲9.1	▲22.2	▲9.1	▲22.2	0.0	0.0	16.7	▲16.7	20.0
	来期見通し	▲36.4	0.0	0.0	▲9.1	▲33.3	9.1	▲11.1	0.0	▲40.0	33.3	0.0	20.0

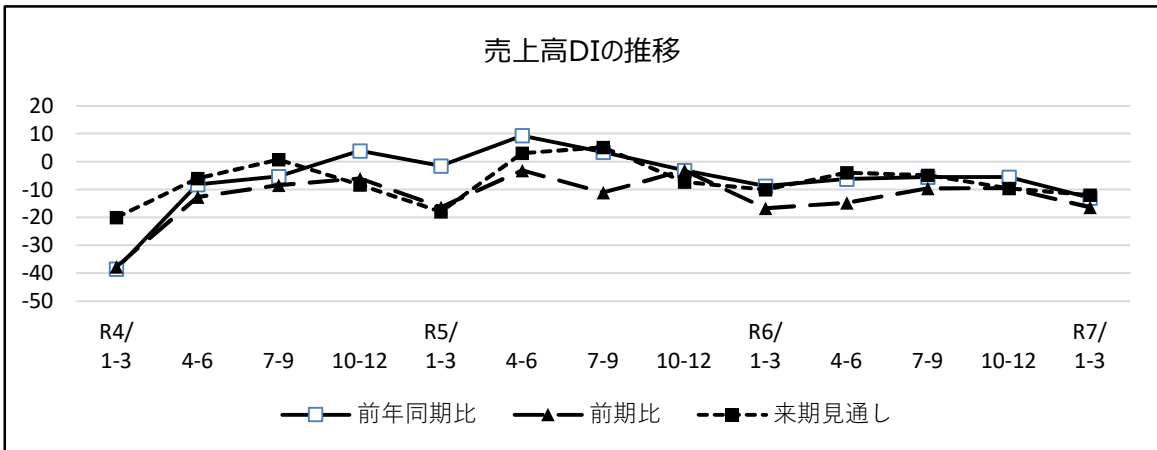
(2) 業況判断 業況判断DI (「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数)

前年同期比：DIは▲14.9ポイント。前回調査 (▲19.4) から4.5ポイントマイナス幅が縮小した。  
 前期比：DIは▲13.2ポイント。前回調査 (▲16.9) から3.7ポイントマイナス幅が縮小した。  
 来期 (先行き) 見通し：DIは▲18.4ポイント。前回調査 (▲18.7) から0.3ポイントマイナス幅が縮小した。



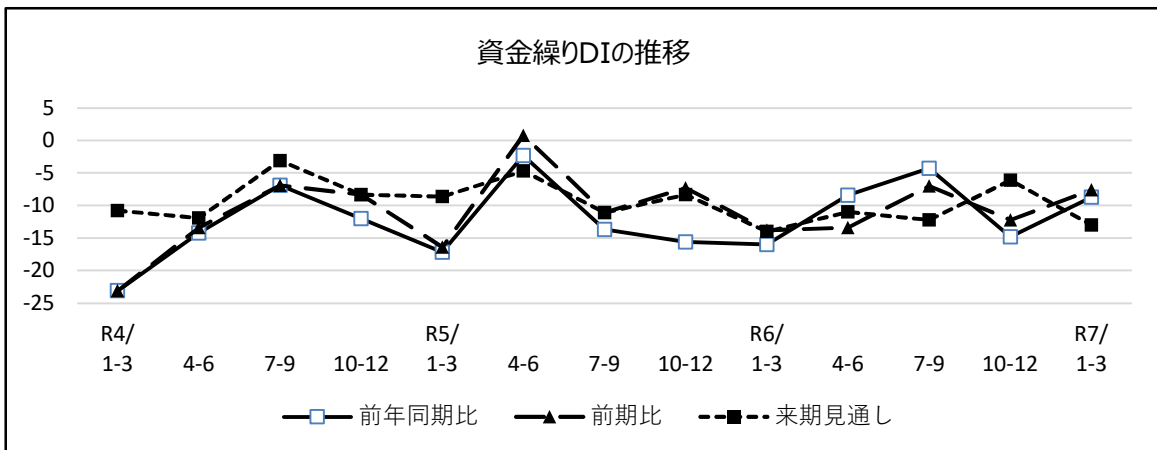
(3) 売上高〔受注額〕 売上高DI (「増加した企業割合」－「減少した企業割合」の指数)

前年同期比：DIは▲10.3ポイント。前回調査 (▲5.6) から4.7ポイントマイナス幅が拡大した。  
 前期比：DIは▲14.7ポイント。前回調査 (▲9.5) から5.2ポイントマイナス幅が拡大した。  
 来期 (先行き) 見通し：DIは▲9.5ポイント。前回調査 (▲9.6) から0.1ポイントマイナス幅が縮小した。



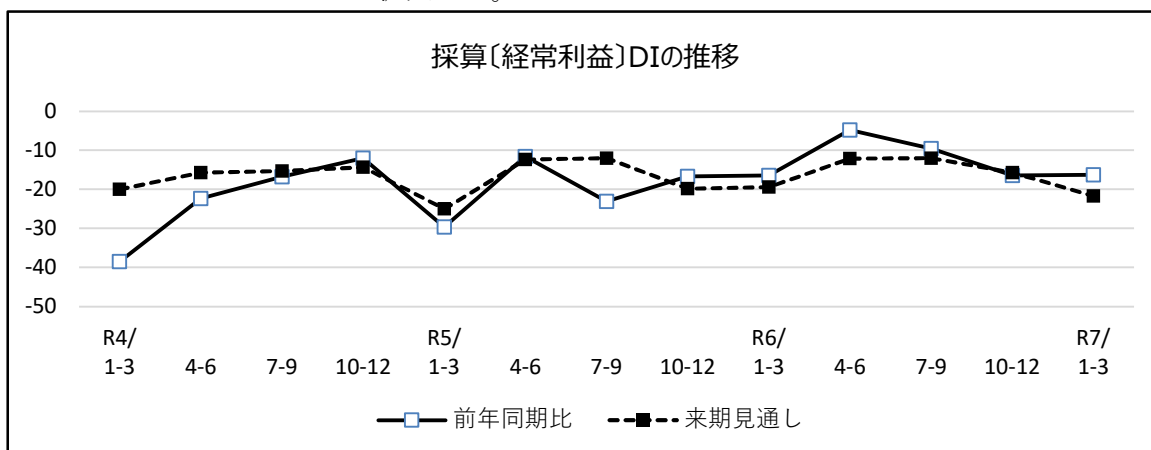
(4) 資金繰り 資金繰りDI (「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数)

前年同期比：DIは▲11.2ポイント。前回調査 (▲14.8) から3.6ポイントマイナス幅が縮小した。  
 前期比：DIは▲10.3ポイント。前回調査 (▲12.2) から1.9ポイントマイナス幅が縮小した。  
 来期 (先行き) 見通し：DIは▲13.8ポイント。前回調査 (▲6.1) から7.7ポイントマイナス幅が拡大した。



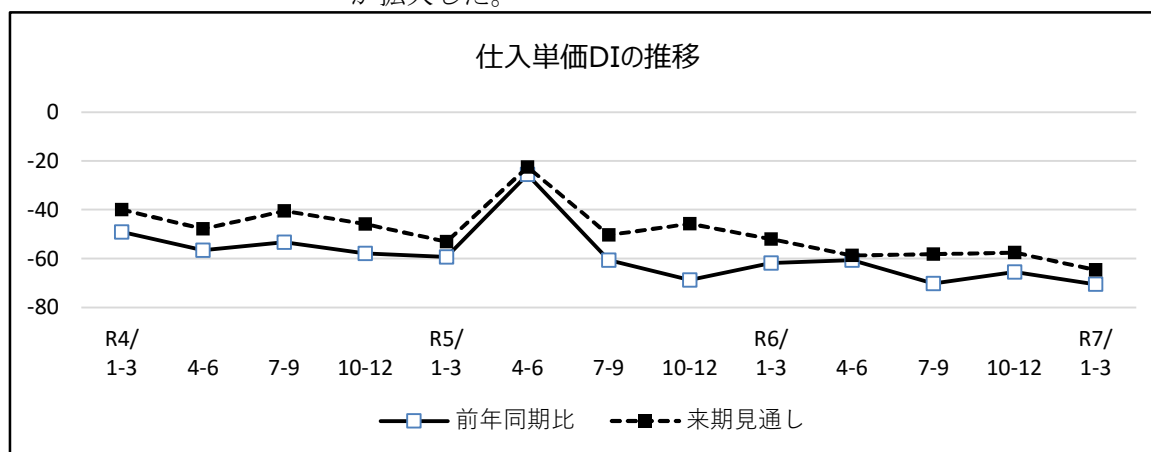
(5) 採算〔経常利益〕 採算DI（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比：DIは▲16.4ポイント。前回調査（▲16.5）から0.1ポイントマイナス幅が縮小した。  
 来期（先行き）見通し：DIは▲20.7ポイント。前回調査（▲15.7）から5.0ポイントマイナス幅が拡大した。



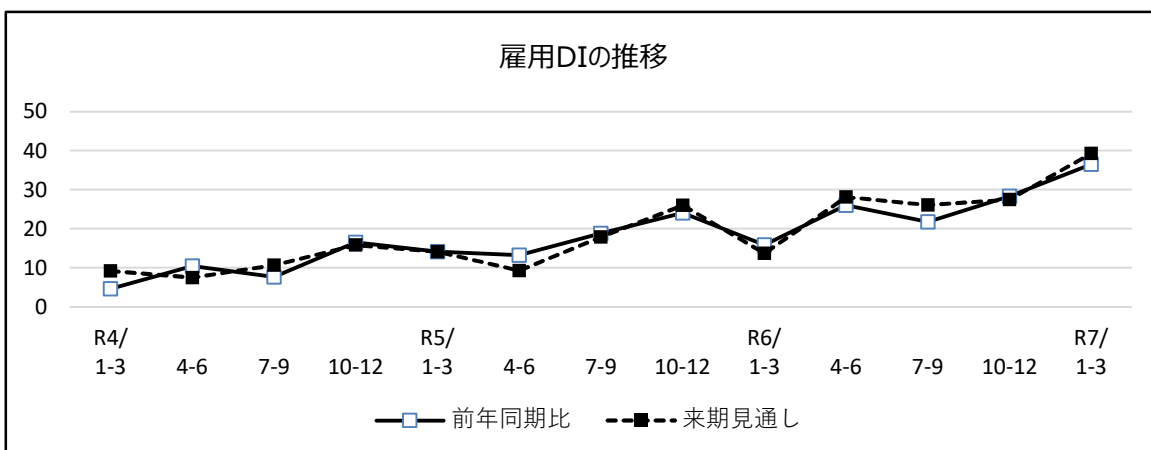
(6) 仕入単価 仕入単価DI（「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数）

前年同期比：DIは▲68.2ポイント。前回調査（▲65.5）から2.7ポイントマイナス幅が拡大した。  
 来期（先行き）見通し：DIは▲65.4ポイント。前回調査（▲57.6）から7.8ポイントマイナス幅が拡大した。



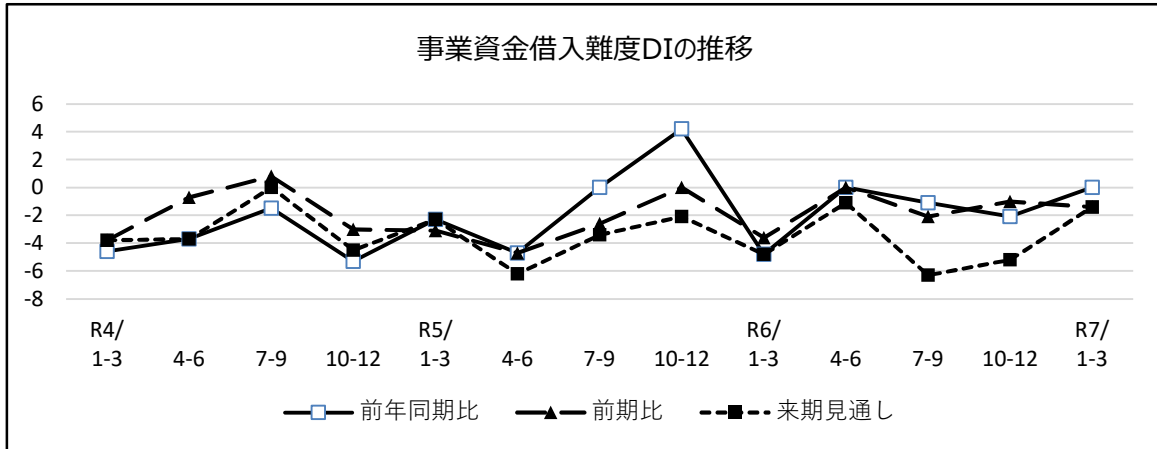
(7) 雇用 雇用DI（「不足気味の企業割合」－「過剰気味の企業割合」の指数）

前年同期比：DIは33.9ポイント。前回調査（28.3）から5.6ポイントマイナス幅が拡大した。  
 来期（先行き）見通し：DIは35.2ポイント。前回調査（27.5）から7.7ポイントマイナス幅が拡大した。



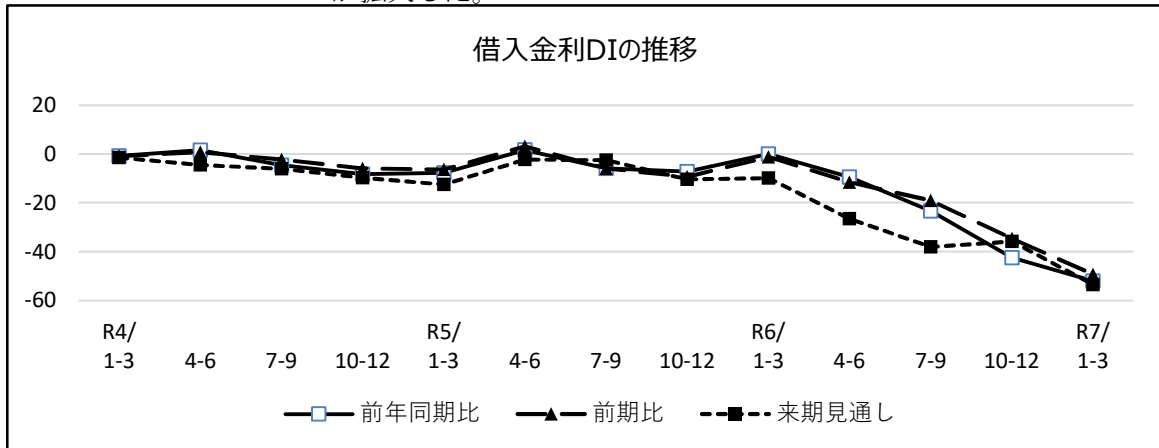
(8) 事業資金借入難度 事業資金借入難度DI（「ゆるやかな企業割合」－「きびしい企業割合」の指数）

前年同期比：DIは▲1.1ポイント。前回調査（▲2.1）から1.0ポイントマイナス幅が縮小した。  
 前期比：DIは▲2.2ポイント。前回調査（▲1.0）から1.2ポイントマイナス幅が拡大した。  
 来期（先行き）見通し：DIは▲2.2ポイント。前回調査（▲5.2）から3.0ポイントマイナス幅が縮小した。



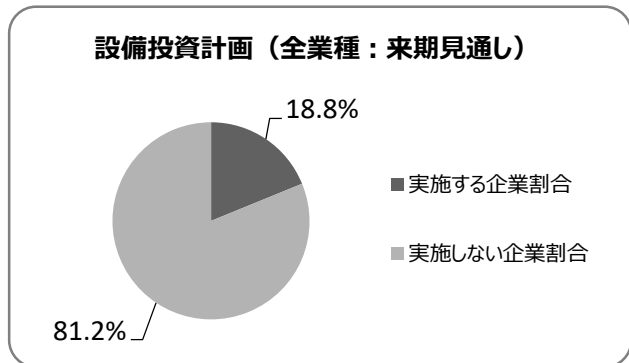
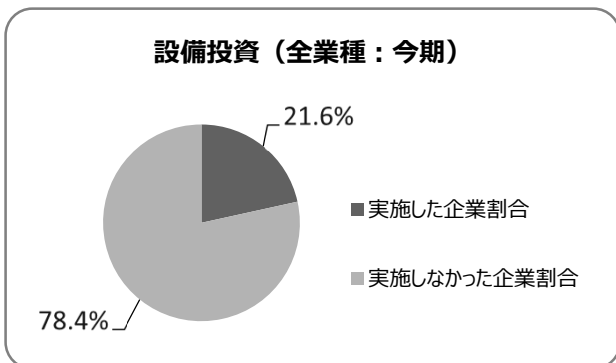
(9) 借入金利 借入金利DI（「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数）

前年同期比：DIは▲47.2ポイント。前回調査（▲42.6）から4.6ポイントマイナス幅が拡大した。  
 前期比：DIは▲44.9ポイント。前回調査（▲34.7）から10.2ポイントマイナス幅が拡大した。  
 来期（先行き）見通し：DIは▲51.7ポイント。前回調査（▲35.8）から15.9ポイントマイナス幅が拡大した。



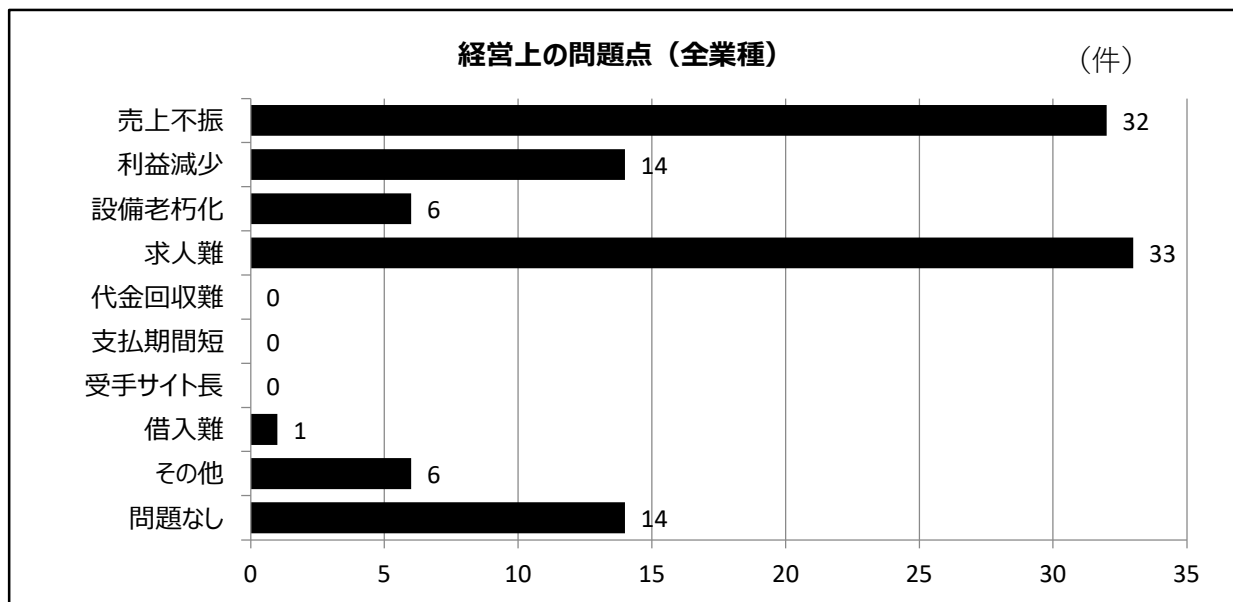
(10) 設備投資

今期設備投資を実施したと回答した企業は23.5%となり、前回調査（27.1%）より3.6%減少した。  
 来期設備投資を計画している企業は、20.3%となり、前回調査（18.8%）より1.5%増加した。



(11) 経営上の問題点

経営上の問題点として、最も多く挙げられているのは「求人難」が33件、次いで「売上不振」が32件となっている。





(12) 産業別の主な動き

判定	↑	↗	→	↘	↓
前期との差	10.0以上	9.9~1.1	1.0~-1.0	-1.1~-9.9	-10.0以上
	改善 ←				→ 悪化

【製造業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↑	↑	↗	↑	↑	↓	↗	↗	↗

- ・ 経営上の問題として「事業承継」（醤油や醤油加工品の製造業）
- ・ 106万円の壁での就業調整者が多い（食料品製造業）
- ・ 様々な事案が重なり、今後の経営上の不透明感が解消されない（機械部品製造業）
- ・ 円安による海外仕入れ品のコストアップ 運賃の上昇（食料品製造業）
- ・ 売上の不振、設備の老朽化、特に人材の確保の難しさ（木材・木製品製造業）
- ・ 人手不足（一般産業用機械・装置製造業）

【建設業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↓	↓	↓	↓	↓	↘	↘	↘	↓

- ・ 原材料・労務費等コスト増とコスト競争激化により収益確保等厳しさが増す傾向が強くなっている（総合工事業）
- ・ 人手不足（設備工事業）
- ・ 近年の運送業の方達は、ネット注文から翌日配達等が主流となり、その早さに感心するがそこまで急いでない事もある（土木工事業）
- ・ 週休二日を導入したが、生産性向上により売り上げはアップできた。ただし高齢化と人手不足で、需要増に対して答えられないことが予想され、人員増が喫緊の課題（電気通信・信号装置工事業）

【卸売業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↑	↑	↑	↗	↑	↗	↓	→	↓

- ・ ビジネスホテルの宿泊価格の上昇及びガソリン価格の上昇により営業経費の負担が増している（その他の卸売業）
- ・ 人手不足→補充出来たと思っても直ぐに辞める。（その他の卸売業）
- ・ 円安で、自動車流通は好影響を受けていたが、今後はすべての業種が、厳しい環境でのビジネスを強いられそう。（機械器具卸売業）

### 【小売業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↗	↗	↘	↑	↓	→	↓	↗	↘

- ・ 経営上の問題として「富裕層への効率的なアプローチ方法」（織物衣服身の回り品小売業）
- ・ 経営上の問題として「消費者ニーズへの変化の対応」（その他の小売業）
- ・ 当組合経営の駐車場運営では、コロナ前までの売上には届かないが、近くまで戻っている。  
（その他の小売業）
- ・ 人材不足・コスト増等中小企業を取り巻く環境は非常に厳しい。（飲食料品小売業）
- ・ 色んな物の値上がり（機械器具小売業）
- ・ 減税を希望（織物衣服身の回り品小売業）
- ・ 食品を中心とした物価高、エネルギー価格高騰が経営に大きく影響している  
（各種商品小売業）
- ・ 伝統的酒造りがユネスコ無形文化遺産に登録されましたのでこの機会に若者の酒離れが解消されれば良いかなと思います。（飲食料品小売業）
- ・ アルバイト等、雇用したくても賃金上昇に伴い躊躇してしまう。（飲食料品小売業）
- ・ 労務費の高騰（今後時給1500円）になると、新入社員の給与が払えなくなることへの不安。営業活動に時間を割いた割に利益が残らないという状態が続いている。  
（その他の小売業）

### 【サービス業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↓	↗	↓	→	↘	↗	↗	↘	↘

- ・ 経営上の問題「社屋建替えに要する建設費用の捻出について」（広告業）
- ・ コロナ明けの状況は変わらず好転が見えない（その他生活関連サービス業）
- ・ 同業他社の増加（宿泊業）
- ・ 金利が上昇してもかまわないので、円安を是正して燃料価格を下げたい。  
（道路貨物運送業）
- ・ 資金繰りが困難の状況（その他生活関連サービス業）

### 【その他の業】

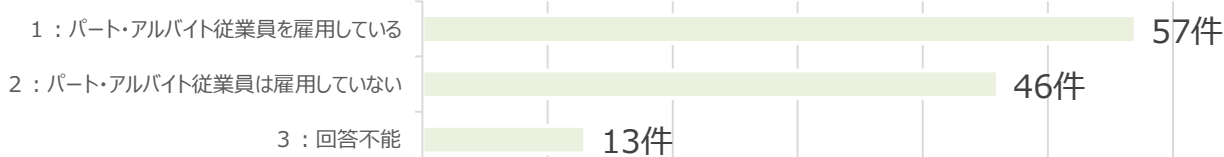
景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↓	↓	↓	→	→	↓	↓	→	→

- ・ ドライバー不足により、トラック業者さんへの支払い上昇（倉庫業）

## II. 付帯調査

### 1. パート・アルバイト従業員の雇用状況について

#### パート・アルバイト従業員の雇用状況について（単位／件）



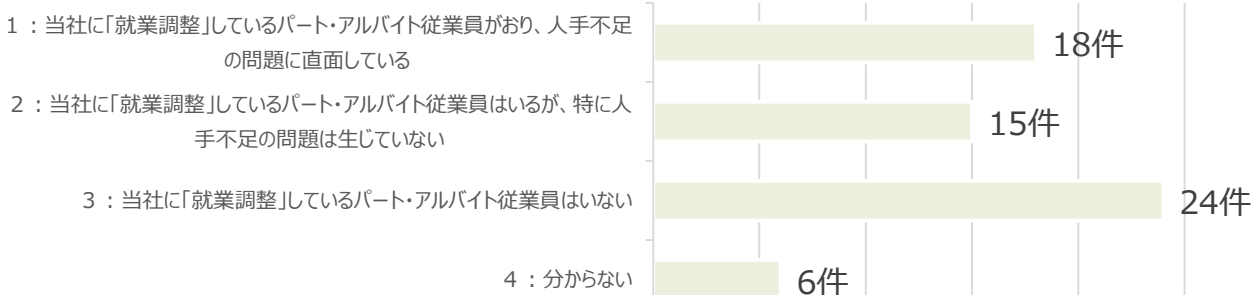
### 2. パート・アルバイト従業員について、いわゆる「年収の壁」を要因とする「就業調整」により、人手不足の問題に直面しているかについて

「就業調整による人手不足問題に直面」と回答した企業は26.5%（18/68件）となっており、「年収の壁」による就業調整が企業の人手不足に拍車をかけていることがうかがえる。

※「就業調整」とは、自身の年収が「年収の壁」を超えないよう就業時間や日数を調整すること

※パート・アルバイト従業員を雇用していると回答した事業者を対象に調査

#### パート・アルバイト従業員について、いわゆる「年収の壁」を要因とする「就業調整」により、人手不足の問題に直面しているかについて（単位／件）



### 3. パート・アルバイト従業員が就業調整している理由について

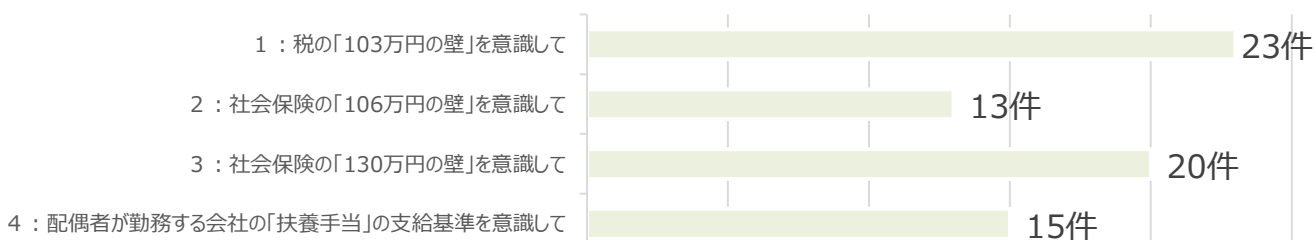
就業調整を行う理由（複数回答）としては、税の「103万円の壁」69.7%（23/33件）、社会保険の「130万円の壁」60.6%（20/33件）といずれも半数を超えている。最も金額の低い「103万円の壁」に加え、実際に手取り額が減少する社会保険の壁が就業調整を行なう大きな要因となっていることがうかがえる。

※税の「103万円の壁」：所得税が課税されるかの基準

※社会保険の「106万円の壁」：パート・アルバイト従業員が勤務先の社会保険（厚生年金・健康保険）に加入するかの基準

※社会保険の「130万円の壁」：勤務先の社会保険への加入対象でない（正社員50人以下の企業等）パート・アルバイト従業員が配偶者の扶養から外れ、国民年金・国民健康保険に加入するかの基準

#### パート・アルバイト従業員が就業調整している理由（単位／件） （複数回答あり）



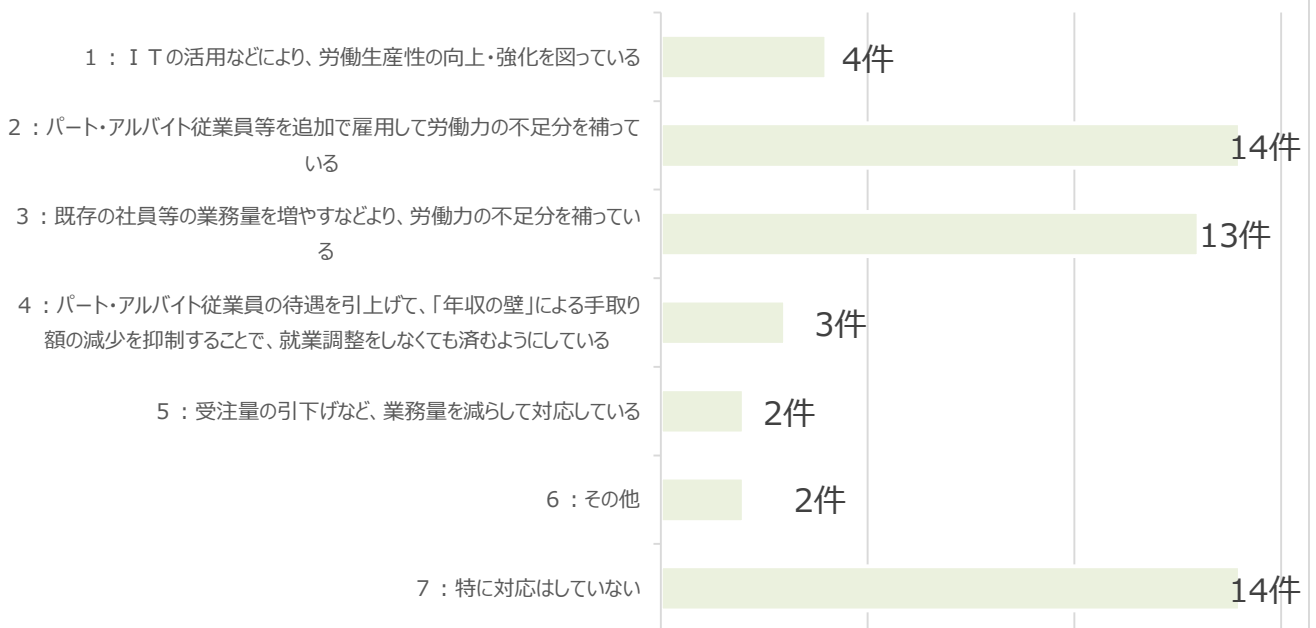
#### 4. 就業調整による人手不足の問題に伴う対応方法について

就業調整による人手不足の問題への対応（複数回答）として、「パート・アルバイト従業員を追加で雇用」が42.4%（14/33件）と最多となり、次いで「既存の社員等の業務量増加」が39.4%（13/33件）となった。一方、「特に対応していない」も42.4%（14/33件）にのぼり、従業員を追加で雇用したいが、求人を出しても人が集まらないという声も聞かれた。

※「就業調整」しているパート・アルバイト従業員がいる企業が回答

#### 就業調整による人手不足の問題に伴う対応方法について（単位／件）

（複数回答あり）



#### 5. 人手不足の解消と社会保険料負担について

人手不足解消と社会保険料負担に関する考えとして、「人手不足解消になっても社会保険料負担は増やせない」は38.9%（7/18件）、「人手不足解消につながれば社会保険料の負担増はやむを得ない」は72.2%（13/18件）となった。度重なるコストの増加など、厳しい経営環境の中で社会保険料の負担を増やすことは大きな重荷となるが、人手不足解消につながるのであれば社会保険料の負担増はやむを得ないという企業も多く、難しい選択を迫られている。

※「就業調整」しているパート・アルバイト従業員がおり、人手不足の問題に直面している企業が回答

#### 人手不足の解消と社会保険料負担について（単位／件）

